

# いわいの大地

農家と農業委員会をつなぐ広報誌

## 農地パトロールを実施します

農業委員会では、9月までの期間に農地パトロール（利用状況調査）を実施します。

農地パトロールは、農地の利用状況の確認、遊休農地の実態把握と発生防止・解消、違反転用の発生防止・早期発見を目的としています。調査の際は、担当の農業委員・農地利用最適化推進委員が農地に立ち入ることがありますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

調査の結果、遊休農地または遊休化の恐れがある農地と判断した場合は、所有者の方に農地の利用意向調査の文書を送付しますので、受け取った方は期限までに必ず回答してください。回答しない場合や、回答したとおりに農地が利用されていない場合は、「農地中間管理機構との協議の勧告」が行われ、固定資産税の課税が強化される場合があります。

農地の利用についてお困りのことや、わからないことがありましたら、お早めに地域の農業委員・農地利用最適化推進委員または農業委員会事務局、各支所産業経済課にご相談ください。



7月12日に「農地の日」の取り組みとして行った出発式  
上（一関地域）  
右（花泉地域）

皆さんからいただいたご恩は地域にお返ししたい



〔大東地域〕……………  
大森 一夫さん (57)  
千代美さん (47)



演奏で一関にも訪れたことがあり、雰囲気はわかっていたのですが、一方で名取市出身の千代美さんは「夜は周りが真っ暗で、怖くて外に出られませんでした」と笑います。  
今年からハウス4棟で本格的にトマト栽培を始めました。今後、もう3棟増やす予定です。水や機械やそのほか、全てにわたって周りの皆さんが本当によく世話をしてくれたようで、圃場へ来て話をしていく方も多いいいます。

市の移住定住応援サイト『あばいん一関』がきっかけとなって下内野地区に住んで5年。「ここでの生活は充実していて幸せです。何より下内野自治会の受入れ態勢がすばらしかった。何ひとつ持たずにやってきた自分がここでやれているのは、いろいろな人たちの助けがあったから」と一夫さんは話します。  
一夫さんは仙台フィルハーモニー管弦楽団のチューバ奏者という驚きの経歴をお持ちです。  
トマトは農協に出荷するほか、近くのバス停での無人販売も。「出すとすぐに買ってもらっています。ないと直接買ってくる方も。待っていてくれる、おいしいと言ってもらえるのはうれしいです」とのこと。「ここに来て皆さんからいただいたご恩は、それぞれに返そうと思っても返しきれない。地域に貢献し、地域が盛り上がるように、地域に恩返しをしていきたい」とお二人で話してくれました。



# 地域農業の課題解決に力を合わせて

平成31年4月26日

## 市長と農業委員会との農政懇談会開催



一関市の農業振興に向けて、市長、農林部職員と農業委員会が農政懇談会を行いました。

地域農業の抱える課題などに関する農業委員からの発言に対し、市の取り組みについて回答があり、最後に市長の考えを聞きました。懇談会での委員の意見と市の取り組み等は以下のとおりです。

### 皆川清喜委員「花泉」

■委員 和牛繁殖は初期投資が高額となるため新規就農が難しい。補助事業で間伐材などを使った簡易牛舎などの導入ができないか。

■市 まずは現在飼育している農家の経営継続、規模拡大を支援していく。公共牧場の積極的利用によるコスト削減もお願いしたい。補助事業の導入にあたっては、できるだけ投資がかからないメニューを紹介していきたい。

■委員 せっかく県で開発している種雄牛が利用されていない。市場では血統により価格に差が出るので、市場評価が高くなるような宣伝活動をお願いしたい。

■市 県では特命課長を設けて県有種雄牛の評価を上げるべく努力している。市も関係機関と協力して普及宣伝に努めていきたい。

■委員 農畜産物の輸入拡大による国内農業への影響が心配される。無秩序な輸入には反対するよう国に働きかけてほしい。

■市 当市のいわて南牛は輸入牛肉とは購買層が異なる。市では今年度、地産地消・外商課を新設した。いわて南牛のブランド化を進めて、高くても良いお肉をとという声にお応えしていく。ただし、農畜産物の輸入拡大について

は不透明な部分もあることから、必要に応じて生産者の育成、保護についてはいろいろな場面で県に働きかけていきたい。

### 畠山信吾委員「藤沢」

■委員 農地に関する基本的な法律である「農地法」の周知が必要ではないか。

■市 市の広報やホームページ、農業委員会などよりなどを活用し、農業委員会とともに周知するよう考えていく。

■委員 昨年、国連で「小農と農村で働く人々の権利に関する国連宣言」が採択された。日本は棄権したこと、国の方針が垣間見えるように思うが、家族農業にも目を向けるべきではないか。

■市 国連の決議は非常に重要な意義を持つていると思っている。国の動向に注意しつつ、市としては日本型直接支払制度などで小規模農家を含めた共同の取り組みを推進していきたい。

### 遠藤勝幸委員「川崎」

■委員 次回の農業振興地域の見直しにあたっては、各地域の拠点に人を誘導し行政サービスの向上を図るような政策が必要ではないか。農地が減少することとなるとしても、長い目で見れば農村コミュニティの維持につながると思う。

■市 農村集落の維持のためには、地域の魅力や特産品を見つけ出しながら創意工夫に取り組むことが大切だと思っている。市としても農村地域活性化モデル支援事業や緑のふるさと協力隊などの制度で支援していきたい。

■委員 今年度は中山間地域等直接支払交付金の最終年度に当たっている。年度内の事業完了のため、早めの交付をお願いしたい。

■市 協定集落の事務局の皆さんと情報共有しながら、できるだけ早めに交付できるよう進めたい。

■委員 西洋野菜について、栽培だけでなく食べ方の周知もお願いしたい。

■市 市でも試験栽培、研究を行っており、4Hクラブなどの若い方々も興味を持って取り組んでいる。機会を捉えて食べ方も一緒に周知していきたい。

■委員 コストダウンだけでは持続的な営農はできない。売価アップに向けてトップセールスなど市場関係者や消費者への働きかけをお願いしたい。

■市 今年度は豊洲の新市場でのトップセールスを行う。北部農業技術開発センターでウルトラファインバブル水を使ってトマトの収量アップを図る試験を始めた。新技術導入による単収アップや、収益向上につなげたいと考えている。



## 千田幹雄 委員「千厩」

■委員 現在市内には農事組合法人が19組織ある。我々の法人では、設立後は加入している土地の遊休化はなくなってきたが、経営は国や市からの交付金頼りであり、農作業従事者の確保にも苦労している。

■市 新たな取り組みとして、雇用したい法人と雇用就農を考えている人が集まる機会を設けるため「新規就農ガイド」を開催する。また、通年雇用の課題解決のため、農閑期の仕事確保に向けた他業種の企業とのタイアップを検討したい。

## 市長

いわて南牛は市場関係者からも実際に取り扱っている方からも確実に支持が増えている。全国にライバルは多いが、これからもトップセールスを続けていきたい。

新規就農については、若い人達が流出しないよう、農業が職業として選ばれる産業の一つであることをもっとPRすべきだと思っている。また法人に雇用されたり定年後に就農したり、さまざまなパターンへの対策が必要となっている。

中山間地の多い一関は、平らなところとの格差を少しでも縮めていくために基盤整備の要望をしていかなければならない。

地域農業の中心的作物である米については、政策が大きな変化を見せている中



で、新しい制度による需給調整の実効性への懸念がある。  
経済連携協定については、国内への影響について国が分析しているデータを詳しく公開すべきではないか。  
今後、農業委員、農地利用最適化推進委員の皆さんの働いている現場に足を運んでみたい。現地を見ながら課題について話を聞いて、一緒になって考えていきたい。

## 農業用ハウスの底面は コンクリート張りでも「農地」に

従来、農業用ハウスの底面をコンクリート張りにする場合は、農地に該当しないため農地転用許可が必要でした。

近年の園芸農業は、水耕栽培、収穫用ロボットの活用、環境制御技術の導入など、多様化を見せています。

このたび、農地法の改正により取り扱いが見直され、「農作物栽培高度化施設」の基準を満たす場合は、農業委員会へ届出をすることで農地転用許可が不要となりました。この場合、固定資産税の課税についても農地と同様の扱いとなります。

「農作物栽培高度化施設」を設置しようとするときは、あらかじめ農業委員会へ届出をし、受理通知書の交付を受けた後に施設の設置に着手します。

農業委員会では、届出の際に提出された営農計画どおりに施設が利用されているかどうか、栽培の状況を確認します。もし適切な営農が行われていない場合には、県知事が違反転用措置を行うこととなります。

施設の条件や手続きなど、詳しくは農業委員会事務局または各支所産業経済課へお問い合わせください。



## 「農作物栽培高度化施設」の基準

- 農作物の栽培のための施設であること
- 周辺の農地等の営農条件に支障を生ずるおそれがないもの（日照、排水等）
- 借地の場合は、施設の設置について土地所有者の同意を得ていること

など

# 農業者年金で明るい将来計画!

## 将来に備えて 年金加入を

【藤沢地域】及川華代 さん



藤沢町藤沢の及川華代さん(33)は、ご家族でピーマン10アール、ミニトマト7アールを中心に経営するほか、冬には自家消費分としてホウレンソウ、白菜等を栽培している専業農家です。

勤めていた会社を辞め、就農して2年目を迎える華代さん。もともと農業の手伝いをしてきたことがあったので、その時の経験を活かしつつ、また両親や地域の先輩農家などに相談してアドバイスを受けながら日々農業に励んでいます。

華代さんは、今年の3月に農業者年金に加入し、政策支援を受けています。農業者年金は、以前から知っていましたでしたが、勤め先を退職し、就農したことがきっかけで加入を決意したそうです。

華代さんは「自分が支払った保険料は、将来年金として受け取ることができるので、農業者年金は貯金をするようなものだと思います。農業の収入は、いつも安定しているとは限らないし、国民年金だけではやはり将来が不安。若手農業者も先のことと考えないで今から将来に備えてほしい。」と話していました。

両親がピーマン生産を始めたことがきっかけで、本格的に農業経営に関わることとなった華代さん。安心・安全な野菜を消費者に提供できるよつ、品質の良いものを作り、今後は単収をあげていきたいとも話します。貴重な地域の担い手としてこれからの活躍が期待されます。

農業者年金のお問い合わせは地域の農業委員またはお近くのJA窓口へ 電話 21-8692 (一関市農業委員会)

農業委員会では、一関市のホームページで委員会に関する情報を提供しています。毎月の総会日程や議事録、農作業標準賃金、届出や手続きの案内などを掲載していますのでご覧ください。

<https://www.city.ichinoseki.iwate.jp/>  
一関市のトップページの「総合案内トップページ」をクリック。画面上部の「産業振興」タブから農業委員会ページへお進みください。

### 前納納付への変更は11月15日まで

農業者年金の前納納付は、1年間の保険料をまとめて支払う制度で、毎年12月23日(休日の場合は翌営業日)に翌年1月分から12月分の保険料を一括で振替します。毎月の納付に比べ、若干の割引があります。

前納納付への変更を希望する場合は11月15日までにJAいわて平泉の窓口で手続きをしてください。一度申し込みをすると、毎年継続して前納納付の取り扱いとなります。前納納付から毎月納付に変更する場合も同様に11月15日までに手続きが必要です。

翌年に60歳になる方など、申し込みができない場合もありますので、詳しくは農業委員会事務局又はJAいわて平泉にお問い合わせください。

### 編集後記

昨年9月20日より新制度の農業委員会となり、早10か月が経過します。農業委員24名と農地利用最適化推進委員36名の計60名で、一関市の農地利用最適化に取り組んでおります。

国は農業者の高齢化や後継者不足から地域農業を守るため、農地中間管理機構を活用し担い手に農地の集積や集約化を進めており、農業委員会としても地域農業マスタープランに積極的に関わることになっていきます。

しかし、現場ではどう取り組めば自分たちの地域農業が存続できるのか、それぞれの集落や地域で沢山の課題や悩みを抱えていると推察します。

地域農業マスタープランが設定されていない集落や地域にありましては、私達農業委員や農地利用最適化推進委員にも声掛けいただき、地域に即したプランの作成に向け一体となった取り組みをお願いいたします。

地域農業の傍にいる農業委員でありたいと思う今日この頃です。

農業委員 佐藤 多賀幸

「いわいの大地」編集委員会

編集委員長 佐藤 圭一

副委員長 千葉 太郎

編集委員 佐藤多賀幸 畠山 潔

菅原 清一 芳賀 武郎

遠藤 勝幸 菅原 良博

